

平成23年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

平成23年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

ま え が き

東日本大震災により被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興がなされますことを心よりお祈り申し上げます。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和 28 年以来働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成 23 年の働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、全員参加型の社会を目指し、女性の就業に影響を与える要因や仕事と家庭の両立支援の状況等について分析しました。そのほか、「Ⅱ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
高 井 康 行

〈本冊子で使用した資料等〉

1 主な資料

総務省－労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、社会生活基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況、大学等卒業予定者就職内定状況等調査、雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）、家内労働概況調査、人口動態統計、生命表、労働者派遣事業報告、派遣労働者実態調査、労働組合基礎調査、雇用政策研究会報告書、21世紀出生児縦断調査、21世紀成年者縦断調査

厚生労働省委託（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

－育児休業制度等に関する実態把握のための調査

文部科学省－学校基本調査

内閣府－男女共同参画に関する世論調査

国立社会保障・人口問題研究所－出生動向基本調査、日本の将来推計人口

I L O－LABORSTA

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (3) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 「－」印は該当数字のない箇所である。
- (5) 平成23年統計については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果である。平成22年との比較の際には、前年の値として、遡及集計した当該3県を除く全国の平成22年の数値を用いた。

3 賃金構造基本統計調査について

10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所の結果を集計している。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上（一部 30 人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約 3 年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。

5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成 2 年以前は建設業を除く。

6 高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況について

被災 3 県については、東日本大震災の影響により平成 23 年 3 月末現在の求人数、求職者数及び就業者数の一部が集計できなかった。このため、前年比の算出にあたっては、今年度の数値から昨年度求人数等が集計できなかった一部地域の数値を除外して算出している。

7 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

目 次

I 働く女性の状況

第1章 平成23年の働く女性の状況	1
第1節 概況	1
第2節 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
1 労働力人口	2
(1) 労働力人口	2
(2) 労働力率	2
(3) 年齢階級別労働力率	3
(4) 女性の配偶関係別労働力率	3
(5) 非労働力人口	6
2 就業者及び完全失業者	7
(1) 就業者数及び就業率	7
(2) 完全失業者数及び完全失業率	8
3 雇用者	10
(1) 雇用者数	10
(2) 年齢階級別雇用者数	10
(3) 産業別雇用者数	11
(4) 職業別雇用者数	13
(5) 企業規模別雇用者数	14
(6) 雇用形態別雇用者数	14
(7) 女性の配偶関係別雇用者数	16
(8) 教育別雇用者数の構成比	16
(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢	17
第3節 労働市場の状況	19
1 一般職業紹介状況	19
2 一般労働者の入職・離職状況	19
(1) 一般労働者の入職者数、離職者数	19
(2) 一般労働者の入職率、離職率	19
(3) 職歴別一般労働者への入職者の状況	19
3 新規学卒者の就職状況	20
(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率及び就職内定率	20
(2) 学歴別新規学卒就職者数	21

(3) 高等学校卒業者の就職状況	22
(4) 短期大学卒業者の就職状況	22
(5) 大学卒業者の就職状況	23
第4節 労働条件等の状況	25
1 賃金	25
(1) 一般労働者の賃金、男女間賃金格差	25
(2) 一般労働者の男女間賃金格差の要因	27
(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差	28
2 労働時間	29
(1) 常用労働者の総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数	29
(2) 産業別労働時間、出勤日数	29
3 勤労者世帯の家計	30
(1) 勤労者世帯の収入	30
(2) 勤労者世帯の消費支出	30
第5節 短時間労働者の状況	31
1 短時間労働者の就業状況	31
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合	31
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合	32
(3) 産業別短時間雇用者数	32
(4) 企業規模別短時間雇用者数	33
(5) 短時間労働者の労働条件	34
2 短時間労働者の労働市場	36
(1) パートタイム労働者の職業紹介状況	36
(2) パートタイム労働者の入職・離職状況	36
第6節 家内労働者の就業状況	38
(1) 家内労働者数	38
(2) 業種別家内労働者数	38
第2章 女性の継続就業～全員参加型の社会を目指して	39
第1節 少子化の進行と人口減少社会の到来	39
第2節 女性の継続就業について	43
1 女性の就業率	43
2 第1子出産前後の継続就業	47

3	継続就業の意欲	49
4	末子妊娠時に退職した者の状況	51
5	継続就業を困難にする要因	52
第3節	女性の再就職について	55
1	末子の妊娠・出産を機に退職した者の再就職の状況	55
2	再就職による非正規労働者の増加	57
第4節	仕事と家庭の両立支援について	66
1	両立支援制度等の利用状況	66
2	両立支援制度の利用と就業継続の状況	71
第5節	子の出生後、育児休業後のキャリア形成について	77
1	子どもを持つ前後での職業キャリア意識の変化	77
2	キャリア形成と両立支援制度について	83
第6節	働き続けるために必要なこと	90
	まとめ	93

II 働く女性に関する対策の概況

1	雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	95
(1)	均等法の履行確保	95
(2)	ポジティブ・アクションの促進	100
(3)	男女間賃金格差解消のための取組	105
2	仕事と生活の調和の実現に向けた取組	106
(1)	育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための 制度の定着促進等	106
(2)	次世代育成支援対策の推進	110
(3)	育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	113
(4)	雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付	115
(5)	マザーズハローワーク事業の実施	115
(6)	育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の 推進	116
(7)	女性の就業促進のための支援事業の実施	116
(8)	母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	116
3	パートタイム労働対策の推進	118
(1)	パートタイム労働法の施行	118

(2) 短時間正社員制度の導入・定着	120
(3) パートタイム労働者の雇用の安定	121
(4) パートタイム労働者の能力開発の推進等	121
(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進	121
4 在宅ワーク対策の推進	122
(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発	122
(2) 在宅就業者総合支援事業の実施	122
(3) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	122
5 家内労働対策の推進	123
(1) 家内労働手帳の交付の徹底	123
(2) 工賃支払いの確保	123
(3) 最低工賃の決定及び周知	123
(4) 安全及び衛生の確保	123
(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	123
6 女性の能力発揮促進のための援助	124
付属統計表	125

本文中図表索引

〈第 I 部〉

図表 1-2-1	労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移	2
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-2	女性の年齢階級別労働力率	3
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 13、22、23 年）	
図表 1-2-3	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率	4
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 13、23 年）	
図表 1-2-4	女性の労働力率変化の要因分解	5
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算	
図表 1-2-5	男女別就業者数の推移	7
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-6	男女別完全失業者数の推移	8
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-7	男女別完全失業率の推移	9
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-8	年齢階級別完全失業率	9
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 23 年）	
図表 1-2-9	雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移	10
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-10	産業別雇用者数の対前年増減	12
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 22、23 年）	
図表 1-2-11	主な産業の女性雇用者数の推移	12
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-12	職業別雇用者数の対前年増減	13
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 22、23 年）	
図表 1-2-13	非正規の職員・従業員の割合の推移	16
	資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」	
図表 1-2-14	一般労働者の平均勤続年数の推移	17
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-4-1	一般労働者の正社員・正職員の賃金実態	25
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 23 年）	
図表 1-4-2	一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態	26
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 23 年）	

図表 1-4-3	一般労働者の正社員・正職員の所定内給与額及び 男女間賃金格差の推移	27
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-4-4	男女間の賃金格差の要因（単純分析）	28
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 23 年）より厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局が算出	
図表 1-5-1	短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の 推移	31
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-5-2	短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移	32
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-5-3	短時間労働者の 1 時間当たり所定内給与額と男女間格差の推移	35
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 2-1-1	出生数及び合計特殊出生率の年次推移	40
	資料出所：厚生労働省「人口動態統計」	
図表 2-1-2	将来推計人口及び構成比の推移	41
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」 （出生中位、死亡中位の場合）	
図表 2-1-3	未婚男女の希望するライフコース	42
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査（独身者調査）」 （平成 22 年）	
図表 2-2-1	男女別就業率の推移	43
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 2-2-2	男女別 25～44 歳の就業率の推移	44
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 2-2-3	年齢階級別就業率の変化	45
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 2-2-4	年齢階級別就業率及び潜在的労働力率	46
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 23 年）、「労働力調査（詳細集計）」（平成 23 年）	
図表 2-2-5	第 1 子出生年別にみた、第 1 子出産前後の妻の就業経歴	47
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査（夫婦調査）」 （平成 22 年）	

図表 2-2-6	就業形態別にみた出産前後の妻の就業継続割合及び 育児休業を利用した就業継続割合	48
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」 （平成22年）	
図表 2-2-7	出産後の就業継続意欲、就業形態別にみた出産した妻の就業 継続の状況(1)	49
	資料出所：厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」 （平成22年）	
図表 2-2-8	出産後の就業継続意欲、就業形態別にみた出産した妻の就業 継続の状況(2)	50
	資料出所：厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査」（国民の生活に関する継続調査）」 （平成22年）	
図表 2-2-9	末子妊娠時の就業形態別末子妊娠時の退職理由	51
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に 関する実態把握のための調査（労働者アンケート調査）」（平成23年度）	
図表 2-2-10	1週間の就業時間	52
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成23年）	
図表 2-2-11	6歳未満の子を持つ妻・夫の家事関連（うち育児）時間、 仕事等時間（週全体）	53
	資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」（平成18年）	
図表 2-2-12	6歳未満の子を持つ夫・妻の家事関連時間、うち育児時間 （週全体）の負担割合	54
	資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」（平成18年）	
図表 2-3-1	末子妊娠時の就業形態別再就職までの期間	55
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に 関する実態把握のための調査（労働者アンケート調査）」（平成23年度）	
図表 2-3-2	末子妊娠時の就業形態別現在の会社に再就職した理由	56
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に 関する実態把握のための調査（労働者アンケート調査）」（平成23年度）	
図表 2-3-3	母の就業状況の変化	57
	資料出所：厚生労働省「第9回21世紀出生児縦断調査」（平成22年）	
図表 2-3-4	現在の就業形態別末子妊娠時の就業形態	58
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に 関する実態把握のための調査（労働者アンケート調査）」（平成23年度）	

図表 2-3-5	25～44 歳の女性の雇用形態、年齢階級別構成比	59
	資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（平成 23 年）	
図表 2-3-6	女性有期契約労働者の就業形態の選択理由	61
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「期間雇用者が育児休業等を取得しやすい職場づくり事業（労働者アンケート調査）」（平成 22 年度）	
図表 2-3-7	業種別 過去 3 年間の正社員の中途採用の募集状況	62
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成 23 年度）	
図表 2-3-8	子どもがいる女性の正社員中途採用への応募状況	63
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成 23 年度）	
図表 2-3-9	中途採用者の採用基準に考慮される事項	64
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成 23 年度）	
図表 2-3-10	子どもがいる女性が再就職できる機会を増やすために必要な対応	65
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成 23 年度）	
図表 2-4-1	妻の就業形態別にみた第 1 子が 3 歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設	66
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査（夫婦調査）」（平成 22 年）	
図表 2-4-2	妻の就業形態別、第 1 子の出生年別にみた第 1 子が 3 歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設	67
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査（夫婦調査）」（平成 22 年）	
図表 2-4-3	育児休業制度の利用意向	67
	資料出所：厚生労働省委託 株式会社ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（平成 19 年度）	
図表 2-4-4	育児休業制度の規定状況	68
	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成 22 年度）	
図表 2-4-5	育児休業制度の規定の有無別育児休業取得者割合	69
	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成 22 年度）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成	

図表 2-4-6	育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の導入状況 及び育児休業後復職者の利用者割合	70
	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成 22 年度）より厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局作成	
図表 2-4-7	育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の育児休業後 復職者の男女別利用者割合	70
	資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成 22 年度）	
図表 2-4-8	育児休業制度利用時の就業形態別にみた育児休業制度利用 3 年後の状況（女性）	71
	資料出所：厚生労働省「第 9 回 21 世紀成年者縦断調査」（国民の生活に関する継続調査） （平成 22 年）	
図表 2-4-9	妻の就業形態で利用可能な育児休業制度の有無別にみた 就業継続の状況	72
	資料出所：厚生労働省「第 9 回 21 世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」 （平成 22 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成	
図表 2-4-10	第 1 子妊娠・出産期の退職率と育児休業取得割合 －出産年代・妊娠時雇用形態・育児休業制度有無別－	74
	資料出所：労働政策研究・研修機構労働政策研究報告書 No. 136 「出産・育児期の就業継続 －2005 年以降の動向に着目して－」（平成 23 年）	
図表 2-4-11	男女での育児休業制度の利用しやすさの差	75
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に 関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成 23 年度）	
図表 2-4-12	男女での育児休業制度の利用しやすさ別実際の取得状況	76
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に 関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成 23 年度）	
図表 2-5-1	最初の子どもを持つ前後での職業キャリアに対する考え方の 変化	78
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に 関する実態把握のための調査（労働者アンケート調査）」（平成 23 年度）	
図表 2-5-2	子どもを持つ前後で職業キャリア意識が変化した理由	80
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に 関する実態把握のための調査（労働者アンケート調査）」（平成 23 年度）	
図表 2-5-3	職業キャリア意識が子どもを持つ前後で「昇進や専門性の向上 には興味がなく、仕事以外の生活を充実させたい」に変化した 理由	82

	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（労働者アンケート調査）」（平成23年度）	
図表2-5-4	正社員の従業員規模別両立支援推進による女性のモチベーション向上やキャリア形成への貢献	83
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成23年度）	
図表2-5-5	育児休業前後の専門性の向上や管理職を目指す等のキャリア意識の変化	84
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成23年度）	
図表2-5-6	育児目的での両立支援制度利用者のキャリア形成のための支援	86
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成23年度）	
図表2-5-7	両立支援推進にあたってのキャリアプランやキャリア形成支援の方針見直しの状況	87
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成23年度）	
図表2-5-8	多様な働き方を前提としたキャリア形成が可能な人材育成・人事異動の検討状況	88
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成23年度）	
図表2-5-9	従来の男性型キャリアとは異なるキャリア多様化のとらえ方	89
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成23年度）	
図表2-6-1	子どもを持ちながら働き続ける上で必要なこと	90
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（労働者アンケート調査）」（平成23年度）	
図表2-6-2	働き続けるために現在の勤務先・職場に改善を希望すること	91
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（労働者アンケート調査）」（平成23年度）	
図表2-6-3	女性の活躍推進のために取り組んでいること	92
	資料出所：厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査（企業アンケート調査）」（平成23年度）	